

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

単位：円

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況と効果	
						うち交付金充当額	
1	価格高騰緊急支援給付金給付事業（追加給付分）	物価高が続く中で大きな影響を受けている低所得世帯（R5住民税均等割非課税世帯）及び家計急変世帯（R5）への生活支援を行うため、1世帯あたり7万円の給付金を支給する。	R6.4	R6.7	36,683,576	30,740,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金 29,680,000円（424世帯分） ・給付金（交付金充当外分）910,000円（13世帯分） ・事務事業委託料 4,656,927円 ・郵送料等 736,757円 ・システム改修費 420,200円 ・その他経費 279,692円（消耗品費、人件費等） <p>【効果】</p> <p>物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯（R5住民税均等割非課税世帯）及び家計急変世帯（R5）に対し、1世帯あたり7万円の給付金を給付することで、該当世帯への生活支援を行うことができた。</p>
2	低所得者世帯支援給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業	物価高が続く中で大きな影響を受けている低所得世帯（令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯）及び定額減税を補足する給付の対象者への生活支援を行うため、1世帯あたり10万円等の給付金を支給する。また、子どもがいる世帯には、子ども加算分として1人あたり5万円を追加で給付する。	R6.4	R6.12	408,817,618	404,377,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金 73,600,000円（736世帯分） ・定額減税補足給付金 290,230,000円 ・子ども加算分 17,800,000円（356人分） ・事務事業委託料 21,270,157円 ・郵送料等 2,076,965円 ・システム改修費 3,117,208円 ・その他経費 723,288円（消耗品費、人件費等） <p>【効果】</p> <p>物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯及び定額減税を補足する給付の対象者への給付金を給付することで、該当世帯等への生活支援を行うことができた。</p>
3	物価高騰低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で大きな影響を受けている低所得世帯（R6住民税均等割非課税世帯）及び家計急変世帯（R6）への生活支援を行うため、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。また、対象世帯に子どもがいる世帯には、子ども加算分として1人あたり2万円を追加で給付する。 さらに、定額減税補足給付金に不足が生じた方に対し給付金を支給する。	R7.4	R7.12	155,168,000	155,168,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金 115,920,000円（3,864世帯分） ・子ども加算分 10,020,000円（501人分） ・不足額給付分 17,240,000円 ・事務事業委託料 7,259,197円 ・郵送料等 1,476,050円 ・システム改修費 2,159,464円 ・その他経費 1,093,289円（消耗品費、人件費等） <p>【効果】</p> <p>物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯等に対し、1世帯あたり3万円他の給付金を給付することで、該当世帯への生活支援を行うことができた。</p>

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況と効果	
						うち交付金充当額	
4	物価高騰等対策地域振興券事業	物価高騰により大きな影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、全町民へ町内の登録店舗で使える物価高騰等対策地域振興券「あいかわ景気盛り上げ券」を1人あたり3,000円分配付し、経済的負担と地域経済の活性化を図る。	R7.4	R8.3	116,053,603	64,668,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 106,490,000円（利用率94.4%） ・その他経費 9,563,603円 振興券印刷製本費、換金事務手数料等 <p>【効果】</p> <p>町民に町内で利用できる地域振興券を配布することで、物価高騰により大きな影響を受けている町民の経済的負担の軽減を図るとともに、消費喚起を促進し、併せて町内事業者の営業回復と地域経済の活性化が図られた。</p>
5	小中学校給食食材費高騰分補助事業	物価高騰により学校給食費への影響等が長期化している中であっても、これまで通りの栄養バランスや質を保った魅力あるおいしい学校給食を実施していくため、消費者物価指数を基に推計した価格高騰相当額を公費負担する。	R7.4	R7.5	6,914,011	3,806,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校給食食材費のうち物価高騰分 6,914,011円 ・上記への交付金充当 3,806,000円、差額は一般財源を活用 <p>【効果】</p> <p>物価高騰による学校給食費への影響等が長期化している中、消費者物価指数を基に推計した高騰相当額を公費負担することで、栄養バランスや質を保った魅力ある学校給食を実施することができた。</p>
6	農業経営安定化支援事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている町内の畜産業者に対して、家畜飼料の価格高騰相当分の一部を助成することで経営の安定化を支援する。	R7.4	R7.4	1,625,000	1,021,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産業者(飼料) 1,625,000円(2者) <p>【効果】</p> <p>物価高騰の影響を大きく受けている町内の畜産業者に対して、家畜飼料の価格高騰相当分の一部を助成することで、経営の安定化を支援することができた。</p>
合計					725,261,808	659,780,000	